

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年1月16日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期(自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)
【会社名】	株式会社京王ズホールディングス
【英訳名】	KEIOZU HOLDINGS COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長 野 成 晃
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市青葉区中央二丁目2番10号 仙都会館ビル7階
【電話番号】	022(722)0333
【事務連絡者氏名】	管理本部長 濱 島 永 憲
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市青葉区中央二丁目2番10号 仙都会館ビル7階
【電話番号】	022(722)0333
【事務連絡者氏名】	管理本部長 濱 島 永 憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社において、過年度の不適切な取引及び会計処理が存在することが判明いたしました。平成26年12月より社内調査委員会による調査を行い訂正すべき内容が判明いたしましたので、当該訂正を行うため、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、平成25年3月14日に提出した第21期第1四半期（自平成24年11月1日至平成25年1月31日）の四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所につきましてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む。）を提出いたします。

訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、監査法人アリアにより四半期レビューを受け、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績の分析

(2) 財政状態の分析

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3 【訂正内容】

訂正箇所は____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第 1 四半期 連結累計期間	第21期 第 1 四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 1 月31日	自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 1 月31日	自 平成23年11月 1 日 至 平成24年10月31日
売上高 (千円)	3,612,539	3,959,698	13,950,551
経常利益 (千円)	103,584	93,160	387,596
四半期(当期)純利益 (千円)	45,939	74,503	199,461
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	45,124	78,162	199,125
純資産額 (千円)	2,130,973	2,334,406	2,284,974
総資産額 (千円)	5,600,658	5,437,908	5,748,571
1 株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	835.86	1,355.58	3,629.14
潜在株式調整後 1 株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.0	42.9	39.7

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による景気対策への期待から円安・株高に動いておりますが、東北地方の原発問題は依然として存在しており、国際問題への懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

そのような状況のなか、積極的な営業活動を行った結果、当社グループの売上高は3,959百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は105百万円（前年同期比2.4%減）、経常利益は93百万円（前年同期比10.1%減）、四半期純利益は74百万円（前年同期比62.2%増）となっております。これは主に積極的な営業の展開による販売促進費並びに移動体店舗及び介護施設の増加による地代家賃の増加により販売費及び一般管理費が増加したことによるものであります。なお、前年同期は法人税法の変更により法人税等調整額78百万円を計上しております。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

移動体通信店舗事業

移動体通信店舗事業におきましては、積極的な営業活動を行った結果、前年実績を上回る総販売台数を獲得し、売上高は3,785百万円（前年同期比10.4%増）となりました。あわせて積極的な営業の展開による販売促進費及び今後の更なる規模拡大に向けた店舗のリニューアル、店舗増加による地代家賃の増加により、営業利益は120百万円（前年同期比10.2%減）となっております。

12月には山形県のソフトバンク山形南店の移転リニューアルと宮城県のauショップ北環状吉成台のリニューアルを、1月には秋田県のソフトバンク天王店を新規取得しております。

テレマーケティング事業

テレマーケティング事業におきましては、安定的な収益の確保と同時に、積極的に人員の拡大・育成に注力した結果、売上高は126百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は38百万円（前年同期比21.9%増）となっております。今後も新卒採用を軸に積極的な雇用拡大を行っていく予定です。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、主要賃貸不動産について安全確保のために一部営業を見合わせているため、売上高は3百万円（前年同期比13.5%減）、営業損失0百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となっておりますが、不動産賃貸事業の連結業績全体に与える影響は軽微であります。

その他

震災の影響もあり、通信回線サービス事業につきましては営業を縮小しておりますが、医療・介護事業において介護予防通所介護施設を運営しており、売上高は43百万円（前年同期比33.5%減）、営業損失20百万円（前年同期は16百万円の営業損失）となっております。

医療・介護事業においては仙台市南部を中心に積極的な施設展開を行い、2月には第6号施設「ライフクオリティ岩沼」を開設しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して、流動資産は298百万円減少して2,386百万円、固定資産は11百万円減少して3,042百万円となりました。これは主に長期借入金の返済に伴う現金及び預金310百万円の減少、並びにのれん償却費の計上によるものであります。その結果、総資産は310百万円減少して5,437百万円となりました。

負債の状況は、流動負債は126百万円増加して2,661百万円、固定負債は486百万円減少して442百万円となりました。これは主に長期借入金の長短振替並びに社債及び借入金の合計127百万円の減少によるものであります。その結果、負債総額は360百万円減少して3,103百万円となりました。

純資産の状況は、49百万円増加して2,334百万円となりました。これは主に配当金の支払27百万円及び四半期純利益74百万円の計上によるものであります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000
計	170,000

(注) 平成24年12月13日開催の取締役会決議及び平成25年 1月12日開催の第20回定時株主総会決議により、平成25年 5月 1日を効力発生日として、当社株式を 1株につき100株の割合をもって分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用する旨を決定しております。当該株式分割及び単元株制度の採用に伴い、平成25年 5月 1日を効力発生日として発行可能株式総数を17,000,000株とする定款変更についても、併せて平成24年12月13日の取締役会において決議しております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年 1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年 3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,146	56,146	東京証券取引所 (マザーズ市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株制度は採用しておりません。
計	56,146	56,146	—	—

(注) 平成24年12月13日開催の取締役会決議及び平成25年 1月12日開催の第20回定時株主総会決議により、平成25年 5月 1日を効力発生日として、当社株式を 1株につき100株の割合をもって分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用する旨を決定しております。効力発生日までに発行済株式総数の変動が無かったと仮定した場合、株式分割後の発行済株式総数は5,614,600株となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年11月1日～ 平成25年1月31日	—	56,146	—	1,199,086	—	69,874

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,185	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,961	54,961	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	56,146	—	—
総株主の議決権	—	54,961	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京王ズホールディングス	宮城県仙台市青葉区中央 二丁目2-10	1,185	—	1,185	2.11
計	—	1,185	—	1,185	2.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年11月1日から平成25年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年11月1日から平成25年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスにより四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人アリアにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	707,484	396,942
売掛金	1,476,312	1,472,741
商品	294,615	305,877
その他	209,927	213,878
貸倒引当金	2,511	2,511
流動資産合計	2,685,828	2,386,928
固定資産		
有形固定資産		
土地	617,803	617,803
その他（純額）	363,750	377,605
有形固定資産合計	981,553	995,408
無形固定資産		
のれん	1,604,282	1,577,064
その他	28,330	24,329
無形固定資産合計	1,632,613	1,601,394
投資その他の資産		
株主及び株主保有会社に対する金銭債権	641,391	640,798
その他	440,776	446,822
貸倒引当金	642,352	641,759
投資その他の資産合計	439,815	445,861
固定資産合計	3,053,982	3,042,664
繰延資産		
社債発行費	8,760	8,315
繰延資産合計	8,760	8,315
資産合計	5,748,571	5,437,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,289,499	1,085,963
短期借入金	112,000	129,600
1年内返済予定の長期借入金	362,399	705,050
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
未払法人税等	67,243	34,680
賞与引当金	42,589	20,618
災害損失引当金	16,500	16,500
その他	554,262	578,885
流動負債合計	2,534,494	2,661,298
固定負債		
社債	285,000	270,000
長期借入金	618,725	145,870
その他	25,377	26,333
固定負債合計	929,103	442,203
負債合計	3,463,597	3,103,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,199,086	1,199,086
資本剰余金	822,760	822,760
利益剰余金	270,229	317,252
自己株式	9,798	9,798
株主資本合計	2,282,277	2,329,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296	3,416
その他の包括利益累計額合計	296	3,416
新株予約権	1,249	-
少数株主持分	1,743	1,690
純資産合計	2,284,974	2,334,406
負債純資産合計	5,748,571	5,437,908

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)
売上高	3,612,539	3,959,698
売上原価	3,032,224	3,351,494
売上総利益	580,315	608,204
販売費及び一般管理費	472,200	502,692
営業利益	108,114	105,511
営業外収益		
受取利息	165	150
貸倒引当金戻入額	16,522	593
為替差益	-	6,360
その他	623	1,982
営業外収益合計	17,310	9,087
営業外費用		
支払利息	10,820	6,006
休止固定資産関係費用	6,198	8,103
その他	4,821	7,328
営業外費用合計	21,840	21,438
経常利益	103,584	93,160
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,249
不正関連損失引当金戻入額	24,353	-
その他	4,130	-
特別利益合計	28,483	1,249
特別損失		
固定資産除却損	907	-
災害による損失	-	1,585
和解金	1,605	3,500
不明支出金損失	-	8,893
特別損失合計	2,512	13,978
税金等調整前四半期純利益	129,555	80,431
法人税、住民税及び事業税	5,398	5,981
法人税等調整額	78,825	-
法人税等合計	84,223	5,981
少数株主損益調整前四半期純利益	45,332	74,450
少数株主損失()	607	53
四半期純利益	45,939	74,503

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	45,332	74,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207	3,712
その他の包括利益合計	207	3,712
四半期包括利益	45,124	78,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,731	78,216
少数株主に係る四半期包括利益	607	53

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)
減価償却額	21,341千円	21,822千円
のれんの償却額	28,647千円	28,677千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月30日 定時株主総会	普通株式	27,480	500	平成23年10月31日	平成24年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月12日 定時株主総会	普通株式	27,480	500	平成24年10月31日	平成25年1月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	移動体通信 店舗事業	テレマーケ ティング 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,427,589	115,267	3,845	3,546,702	65,837	3,612,539	—	3,612,539
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,427,589	115,267	3,845	3,546,702	65,837	3,612,539	—	3,612,539
セグメント利益又は損失()	133,918	31,378	1,806	163,490	16,164	147,325	39,210	108,114

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・介護事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 39,210千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 39,210千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	移動体通信 店舗事業	テレマーケ ティング 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,785,616	126,947	3,325	3,915,889	43,808	3,959,698	—	3,959,698
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	73	73	73	—
計	3,785,616	126,947	3,325	3,915,889	43,881	3,959,771	73	3,959,698
セグメント利益又は損失()	120,279	38,263	1	158,541	20,076	138,464	32,953	105,511

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・介護事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 32,953千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 32,880千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	835円86銭	1,355円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	45,939	74,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	45,939	74,503
普通株式の期中平均株式数(株)	54,961	54,961

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月15日

株式会社京王ズホールディングス
取締役会 御中

監査法人アリア
代表社員 公認会計士 茂木 秀俊 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山中 康之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズホールディングスの平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京王ズホールディングス及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、訂正前の四半期連結財務諸表は前任監査人によって四半期レビューされており、平成25年3月13日に四半期レビュー報告書が提出されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。